

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
東京メディカル・スポーツ専門学校	平成20年8月1日	関口 正雄	〒134-0088 東京都江戸川区西葛西3-1-16 (電話) 03-6734-2939																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人滋慶学園	昭和58年12月23日	浮舟 邦彦	〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6-16-2 (電話) 03-5878-3311																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
医療	医療専門課程	理学療法士科Ⅱ部	平成22年文部科学大臣告示153号	-																			
学科の目的	医療人としてのマインド、理学療法士の知識、技術を持ち、常に発展、成長し続けることができる。また、健康・スポーツをキーワードとして地域社会の貢献できる理学療法士を養成する。																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
4年	夜間	3105時間	1815時間	0時間	900時間	0時間	300時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
160人	142人	1人	6人	16人	22人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験の成績をA～Dに分け、D評価を不合格とする																			
長期休み	■学年始:4月1日～4月7日 ■夏季:8月5日～8月28日 ■冬季:12月21日～1月9日 ■学年末:3月12日～3月31日		卒業・進級条件	定期試験の成績、普段の学習状況、出席状況を総合評価し、該当科目の修了認定を行い、本校所定の課程を修了したものを卒業と認める。																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 最初の個別相談・指導は担任が行う。チームとして関わることが原則で学科長と教務部長と情報を共有し問題などを解決する。教務以外の学費や学生生活なども各部署で相談、解決を		課外活動	■課外活動の種類 各種スポーツサークル活動(野球・サッカー・バレーボール等) 介護予防教室への参加 江戸川区行事へのボランティア参加 ■サークル活動: 有																			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 病院・介護老人保健施設・診療所 ■就職指導内容 個人面談・企業説明会・受験前の個人指導 ■卒業生数 26人 ■就職希望者数 26人 ■就職者数 26人 ■就職率 : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 100% ■その他 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法士</td> <td>②</td> <td>26人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>心肺蘇生法技能検定</td> <td>③</td> <td>26人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター</td> <td>③</td> <td>26人</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	理学療法士	②	26人	25人	心肺蘇生法技能検定	③	26人	26人	福祉住環境コーディネーター	③	26人	26人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
理学療法士	②	26人	25人																				
心肺蘇生法技能検定	③	26人	26人																				
福祉住環境コーディネーター	③	26人	26人																				
中途退学の現状	■中途退学者 9名 平成28年4月1日時点において、在学者146名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者137名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 基礎学力不足による目的意識の喪失(進路変更)や経済的理由による ■中退防止・中退者支援のための取組 学年の中で、モチベーションを維持するようなプログラム(導入教育・スポーツ大会など)を実施している。また学力が低い学生に対して、基礎学力の向上を目的とする補習授業を設けている。		■中途退率 6.2%																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 WSクール制度による授業料減免 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 一般社団法人 リハビリテーション教育評価機構「平成28年度 評価認定」 http://jcore.or.jp/																						
当該学科のホームページURL	http://www.tokyo-medical.ac.jp/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界の求める知識・技術が教育課程に反映されるように業界の動向に関して情報交換を行い、教育課程の改善および改定を定期的実施することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 本校の教育課程編成委員会は理事会のもと設置され(添付教育課程編成委員会規定参照)、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっている。また学校運営においては教務組織規定において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に生かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
古島 暉大	滋慶学園 常務理事	26.4.1～30.3.31	
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校 学校長	26.4.1～31.3.31	
松川 勝吉	東京メディカル・スポーツ専門学校 事務局長	27.4.1～31.3.31	
渡辺 三郎	東京メディカル・スポーツ専門学校 教務部長	26.4.1～31.3.31	
野崎 淳一	東京メディカル・スポーツ専門学校 柔道整復師科学科長	29.4.1～31.3.31	
鳥海 崇	東京メディカル・スポーツ専門学校 鍼灸師科学科長	26.4.1～31.3.31	
富永 賢一	東京メディカル・スポーツ専門学校 理学療法士科Ⅰ部学科長	26.4.1～31.3.31	
佐藤 俊生	東京メディカル・スポーツ専門学校 理学療法士科Ⅱ部学科長	26.4.1～31.3.31	
伊藤 譲	日本体育大学	26.4.1～31.3.31	②
石井 哲平	ムーブアクション株式会社	26.4.1～30.3.31	③
櫻庭 陽	国立大学 筑波技術大学保健科学部附属東西医学統合医療センター	27.4.1～31.3.31	②
新田 数樹	ムーブアクション株式会社	26.4.1～30.3.31	③
高井 豊	医療法人社団森山医会	26.4.1～31.3.31	③
市川 繁之	国際PNF協会	26.4.1～30.3.31	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回(6月・10月)

(開催日時)

第1回 平成28年6月13日 11:00～13:00

第2回 平成28年10月13日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①2025年に向けて受入側の病院、施設が実習や就職などを絞ってくるこが考えられる。訪問系の数も増える。⇒臨床実習施設の確保は厳しいが少しずつ増やしている。(臨床実習先180⇒241)就職については、個々の学生に合った施設を紹介し、受験させている。どちらも信頼が大切で教員がきめ細かく訪問するようにしている。卒業生も増えているのでそのルートを大切にしたい。

②どのような場面でも積極的に対応できるようなマインドをつける授業を取り入れてはどうか。⇒授業改革の実施。アクティブラーニングの手法を取り入れた。参加型の授業を実施することにより、積極的に自分の意見が言えるような仕組みを作った。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

理学療法教育における臨床実習とは、知識・技術の講義や学生相互の実習で行った学内教育と臨床実習の現場で統合することを目的としています。臨床実習を通じて、理学療法士の役割と責任を理解した自覚のある行動ができるようにすることを目的としています。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

実際に治療現場で活躍している理学療法士による実技指導を通して学生が自ら臨床現場で必要とされていることに気づき、更なるモチベーション向上に努める。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
臨床評価実習	臨床現場において実習指導者監督の下、情報収集、観察、検査・測定、統合・解釈、問題点の抽出、目標設定、治療計画の立案までの実習を行う。	筑波記念病院・野田病院・(医)健佑会いちほら病院・塩田病院・成田病院 (合計241施設)
臨床総合実習	理学療法士としての基本的態度を習得し、理学療法の課程(情報収集、問題点の抽出、目標の設定、理学療法プログラムの立案、理学療法の実施、再評価)を体験し学習する。また問題解決能力を向上する。	筑波記念病院・野田病院・(医)健佑会いちほら病院・塩田病院・成田病院 (合計241施設)

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 学園の定める教員研修規定において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営方法の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上と専攻分野の実務知識を含む授業力の向上を研修の目的としています。
 平成28年度においては、専攻分野における実務に関する教員研修をFD(ファカルティ・デベロップメント)活動と位置づけ、年間1回研修への参加を推進しました。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

- ・理学療法士養成施設教員等講習会(対象:理学療法士科教員:厚生労働省主催)養成施設の教員に対してより高度な知識と技術を習得させる。併せてリハビリテーション医療の普及及び向上に資することを目的としている。(H28.8.22～9.15)
- ・第51回日本理学療法学会 テーマ:理学療法学のアイデンティティ—基盤と分科— (H28.5.27～29) リハビリテーション医療の一分野を担う理学療法学の高度化、および保健・福祉分野における活動領域拡充につながる進化の契機とする。理学療法法の更なる専門性の探求と社会活動のために、これまでの7専門領域を更に細分化した学会として、12分科学会と5部門を組織し、各分科学会での高度な学術活動報告を実施した。

②指導力の修得・向上のための研修等

- ・教職員カウンセリング研修(1次・2次) H28.9.15～16 全教職員 カウンセリングマインドを身に付け、学生や保護者に対応できるようにスキル向上を目指す。講義と事例検討のグループワークを実施。
- ・FDミドルレベル研修 H28.6.9 新任学科長とその候補者 カリキュラムマネジメントの基盤を学び、自学科のカリキュラム開発の課題は発見ができる。
- ・FDマイクロレベルフォローアップ研修 H28.6.14 新入職員で、教科授業を担当する教員 実際行っている授業を振り返りを行い、授業改善することができる。コーチングの基礎を学び、実践する。
- ・FDマイクロレベル・レベルアップ研修 H28.6.2 H29.1.25 公開授業実施者のトレーナーとして、授業計画のコーチングができる。アクティブラーニングの基礎を理解し、授業方法の一つとして実施できる。
- ・FDマクロレベル研修 H28.10.25 事務局長・教務部長 自校ならびにグループの人材育成に貢献できる。教育システム開発の基礎を学び、自校の教育戦略を創造し、マネジメントができる。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

- ・理学療法士養成施設教員等講習会参加(H29.8.21～9.8)教員1名参加予定
- ・日本理学療法士協会全国学術研修大会(H29.10.20～21)

②指導力の修得・向上のための研修等

- ・教職員カウンセリング研修(1次・2次)
- ・FDミドルレベル研修
- ・FDマイクロレベルフォローアップ研修
- ・FDマイクロレベル・レベルアップ研修
- ・FDマクロレベル研修

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
 評価委員会は、自己点検・評価結果の客観性・透明性を高め、学校の利害関係者の学校運営の理解促進や連携協力による学校運営の改善を目的とし、自己点検・評価の結果は学校法人滋慶学園情報公開規定に基づき学校内外に開示するものとする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標・育人人材像
(2)学校運営	運営方針・事業計画・運営組織・人事・給与制度・意思決定システム
(3)教育活動	目標設定・教育方法・評価等・成績評価・単位認定等・資格・免許取得の指導体制他
(4)学修成果	就職率・資格・免許の取得率・卒業生の社会的評価
(5)学生支援	就職等進路・中途退学への対応・学生相談・学生生活・保護者との連携・卒業生・社会人
(6)教育環境	施設・設備等・学外実習・インターシップ等・防災・安全管理
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金
(8)財務	財務基盤・予算・収支計画・監査・財務情報の公開
(9)法令等の遵守	関係法令・設置基準等の遵守・個人情報保護・学校評価・教育情報の
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献・ボランティア活動
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ・オープン授業(授業見学会)の実施は、抜き打ちでやってはどうか。⇒公開授業は、何年もやっているもので普段の授業状況が公開時にもできる。抜き打ちではないが、コマシラバスや小テストなどで講師の資質などは見ていて、また授業アンケートで学生の意見も聞くことができる。今年度は、保護者にも希望者には授業を見ていただく予定でいる。
- ・年間予定表(学年暦など)を2年次以降も直接保護者などに配布していただけないか。⇒どのような対応がいいか検討します。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
牛込 公一	有限会社 ディー・シー・ティー	26.4.1～31.3.31	卒業生
濱田 恵美		29.4.1～31.3.31	保護者
深澤 昇	正則学園高等学校前校長	28.4.1～31.3.31	高等学校
沼倉 英里	行船管理有限会社	26.4.1～31.3.31	地域
藤野 浩一郎	一般社団法人 TMG本部	26.4.1～31.3.31	業界関係
高井 豊	医療法人社団 森山医会	26.4.1～31.3.31	業界関係
宇梶 義男	ムーブアクション株式会社	26.4.1～31.3.31	業界関係

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 公表時期 平成29年9月25日)
 URL:<http://www.tokyo-medical.ac.jp>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校で毎年定める事業計画の実行方針において提起された目標(カリキュラムのイノベーション、中途退学防止、卒業後の離職防止を具現化するために、企業等からのヒアリングを行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成しています。企業等への擬態的な情報提供方法としては、業界関係者である講師と教員間での講師会議を開催し、授業科目編成や各科目のシラバスなどについて審議を行い、そこで出された意見を実行案へと反映させます。そして、ホームページでの情報提供により、広く学校の取り組みや理念を公開しています。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画 ・基本情報 ・開校の目的 ・建学の理念 ・学校の沿革 ・学校長略歴・ご挨拶 ・各学科の養成目的
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育 ・各科の別、修業年限、入学定員 ・教育目標・教育システム ・教育スケジュール ・取得目標資格 ・卒業後の進路(主な就職先)
(3)教職員	(3)教職員 ・代表的教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育 ・キャリア教育への取り組み ・就職支援の取り組み
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境 ・教育活動 ・学校設備状況
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援 ・主なサポートシステム ・医療、健康サポート ・住環境サポート ・就職サポート
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援 ・学生納付金情報 ・学費サポートシステム
(8)学校の財務	(8)学校の財務 ・監査報告、貸借対照表、収支計算書、財産目録
(9)学校評価	(9)学校評価 ・自己点検、自己評価 ・学校関係者評価の議事録
(10)国際連携の状況	
(11)その他	(10)その他 ・災害時避難時の対応

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.tokyo-medical.ac.jp>

授業科目等の概要

(医療専門課程理学療法士学Ⅱ部) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ITリテラシー	情報の選択、収集、活用について学ぶ。	1	30	2	○			○			○	
○			理学療法基礎科学	理学療法士として必要な力学、生物学などの基礎的な科学を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
○			いのちの倫理	理学療法士として必要な医学倫理について理解する。	1	15	1	○			○		○		
○			心理学	心理学・カウンセリングの技法について理解する。	1	30	2	○			○			○	
○			文章リテラシー	理学療法士として必要な論理的文章作成を学ぶ。	1	30	2	○			○			○	
○			保健体育	リハビリトレーニングについて学び、健康の保持 増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる	1	30	2	○			○		○		
○			医学英語	医療に関する簡単な英文・文法・発音等を学ぶ。	2	15	1	○			○			○	
○			障がい者スポーツ論	障がい者スポーツ指導者初級の資格を取得する。	2	30	2	○			○		○		
○			解剖学Ⅰ	理学療法士として必要不可欠な人体の成り立ちや形態、構造について学ぶ。	1	90	6	○			○			○	
○			解剖学Ⅱ	理学療法士として必要不可欠な人体の成り立ちや形態、構造について学ぶ。	2	30	2	○			○			○	
○			生理学	医療従事者として、理学療法士が習得しておかなければならない人体生理反応を学ぶ。	1	60	4	○			○			○	

○		運動学	人間の運動を分析する基礎的な学問、筋・骨格系の運動様式を理解し、運動障害の評価治療に活かす。	1	120	8	○				○			○		
○		運動機能論Ⅰ	関節の構造や仕組みより深く理解し、人間の運動機能について学ぶ。	1	30	2	○				○			○		
○		運動機能論Ⅱ	関節の構造や仕組みより深く理解し、人間の運動機能について学ぶ。	2	30	2	○				○			○		
○		人間発達学	身体・運動の発達を、胎児から成長過程を質的变化の過程を学ぶ。	1	30	2	○				○			○		
○		病理学	疾患の病因・病態を病理形態学的変化から理解し、疾患発生に関する基礎的知識を学ぶ。	2	30	2	○				○			○		
○		神経内科学	理学療法士に求められる神経内科学に関する知識について学ぶ。	2	60	4	○				○					○
○		臨床心理学	心理学、精神医学などの知見や理論を用いて、こころの問題を抱えた人の理解と援助の方法を学ぶ。	2	30	2	○				○					○
○		精神医学	理学療法士に求められる精神医学に関する知識について学ぶ。	3	30	2	○				○					○
○		内科学	理学療法士に求められる基本的な内科学知識について学ぶ。	2	60	4	○				○					○
○		整形外科学	理学療法士に求められる整形外科学に関する知識について学ぶ。	2	60	4	○				○					○
○		小児科学	小児についての一般的考え方、見方、病気の概要について学ぶ。	3	30	2	○				○					○
○		老年学	超高齢化社会を迎えようとしている現代社会の現状を認識し、問題点を解決する為の基礎を学ぶ。	3	30	2	○				○					○
○		リハビリテーション概論	リハビリテーションの概念と歴史、リハビリテーション医学と基礎医学、リハビリテーション医学の評価と診断について学ぶ。	1	15	1	○				○			○		
○		リハビリテーション医学	リハビリテーションの対象である疾病・障害について正しく理解し、治療すべき障害を的確に治療手段を選択できることを学ぶ。	3	30	2	○				○			○		

○		物理療法学	物理療法の歴史を学び、物理療法を実施するために必要な生理学、病理学等の基本を理解する。温熱・水治・牽引・マッサージの各療法の原理と目的、適応と禁忌、リスク管理を学習する。	2	30	2	○			○		○		
○		物理療法学実習	物理療法機器に関する基本的操作方法を理解した上で実習する。	2	30	1				○	○		○	
○		義肢装具学	義肢装具の基本的構造と機能について学び、適合方法について学ぶ。	2	30	2	○			○			○	
○		義肢装具学実習	義手・義足の基本的構造と機能について実習を通して学ぶ。	3	30	1				○	○			○
○		日常生活動作学	基本的な日常生活活動（動作）を分析し、障害に伴う能力障害に適応し、その問題解決のための基本的技術を習得する。	3	30	2	○			○				○
○		日常生活活動学実習	人間の日常生活活動（動作）を理解し、障害に伴う能力障害への諸問題を分析し、問題解決の基本的知識・技術を学習する。	3	30	1				○	○			○
○		地域リハビリテーション論	地域リハビリテーションの定義、活動概念、直接的サービスの内容、教育啓発運動、介護保険下の地域リハビリテーションの今日的課題、機能訓練事業の意味等について学習する。	3	15	1	○			○			○	
○		地域理学療法学	各機器に関する基礎知識と実施について用具を用いながら理解実践する。	3	15	1	○			○				○
○		生活環境論	障害者、高齢者が自立した生活をするための生活環境整備・改善の支援について、リハビリテーションの視点から学習する。	3	30	2	○			○			○	
○		臨床評価実習	臨床現場において実習指導者の指導監督の下、情報収集、観察、検査・測定、統合・解釈、問題点の抽出、目標設定、治療計画の立案までの実習を行う。	3	180	4				○	○			○
○		臨床総合実習	臨床実習指導要領「5. 臨床実習の内容と目標」を参照。	4	720	16				○	○			○
○		実習教育Ⅰ	実習を実施する前後にその姿勢・心構えを学ぶ。	2	30	2	○			○			○	
○		実習教育Ⅱ	実習で必要となる知識・技術の習得をはかる。	3	60	4	○			○			○	
○		国家試験対策講座Ⅰ	国家試験の出題傾向や科目ごとのポイントについて学ぶ。	3	30	2	○			○				○

○		国家試験対策講座Ⅱ	国家試験の出題傾向や科目ごとのポイントについて学ぶ。	4	300	20	○			○		○		
合計			54科目	3105単位時間(157単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
試験の成績、平素の学習状況、出席状況等を総合評価し、学校長が該当科目の修了の認定を行う。また卒業の認定は本校所定の課程（3105時間）を全て修了した者について卒業を認める。	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	30週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。